

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成20年12月19日
【事業年度】	第36期（自平成19年9月21日至平成20年9月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営役経営管理本部長 森山 明
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営役経営管理本部長 森山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
売上高 (千円)	-	10,478,916	11,690,226	12,348,112	11,763,898
経常利益 (千円)	-	657,114	813,906	1,113,754	725,551
当期純利益 (千円)	-	312,363	314,513	611,717	397,118
純資産額 (千円)	-	5,717,451	6,329,370	8,455,750	-
総資産額 (千円)	-	10,986,216	11,369,555	12,816,721	-
1株当たり純資産額 (円)	-	3,345.73	3,264.45	3,397.41	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	182.79	162.64	304.38	159.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	301.84	159.09
自己資本比率 (%)	-	52.0	55.7	66.0	-
自己資本利益率 (%)	-	5.6	5.2	8.3	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	6.8	8.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	758,122	332,988	484,919	601,508
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	290,234	208,465	888,515	564,920
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	10,963	143,643	939,958	214,430
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,048,562	1,316,728	1,853,004	1,676,124
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	307 (118)	319 (108)	333 (101)	- (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第33期より連結財務諸表を作成しているため、第32期の連結経営指標等は記載しておりません。

3. 平成20年9月1日付で連結子会社であった太田工業(株)及び日本不織布(株)を吸収合併したため、当連結会計年度末において連結子会社が存在せず、当連結会計年度末の連結貸借対照表を作成しておりません。このため、第36期の連結経営指標等の一部については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第33期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第34期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 第33期及び第34期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

6. 当社は、平成16年9月30日付で1株につき20株の株式分割を行っております。なお、第33期の1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算定しております。

7. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
売上高 (千円)	8,253,742	9,662,345	10,452,027	11,083,831	10,663,997
経常利益 (千円)	1,008,913	595,800	804,471	1,021,899	590,737
当期純利益 (千円)	409,210	291,633	358,806	582,356	216,340
資本金 (千円)	99,122	99,122	256,672	1,023,922	1,023,922
発行済株式総数 (株)	85,444	1,708,880	1,938,880	2,488,880	2,488,880
純資産額 (千円)	5,602,372	5,883,296	6,539,508	8,636,528	8,815,732
総資産額 (千円)	9,642,068	10,515,891	11,214,245	12,556,082	12,611,539
1株当たり純資産額 (円)	65,567.77	3,442.78	3,372.83	3,470.05	3,542.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	150 (-)	7.5 (-)	7.5 (-)	15.0 (-)	22.5 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	4,789.23	170.66	185.54	289.77	86.92
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	287.35	86.67
自己資本比率 (%)	58.1	55.9	58.3	68.8	69.9
自己資本利益率 (%)	7.6	5.1	5.8	7.7	2.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	7.2	15.3
配当性向 (%)	3.1	4.4	4.1	5.2	25.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	268 (75)	253 (112)	267 (101)	278 (94)	354 (64)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第33期以前は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第34期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 第32期から第34期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は、平成16年9月30日付で1株につき20株の株式分割を行っております。なお、第33期の1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算定しております。
5. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
6. 第33期、第34期及び第35期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第36期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第32期の財務諸表については監査を受けておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年11月	繊維土木資材製造販売を目的として前田工織株式会社（資本金200万円）を福井県福井市に設立
昭和47年11月	土木用途商品「エンドレン」の製造販売開始
昭和49年6月	本社・工場を新築
昭和56年2月	東京都中央区に東京支社開設
昭和58年6月	剛毛製造開始、これにより土木資材部門の一貫生産体制が完成
昭和60年3月	繊維加工（カット）を目的とした子会社、テープテック株式会社（資本金2,500万円）を福井県福井市に設立
昭和62年4月	宮城県仙台市に仙台営業所開設
昭和63年11月	福岡市博多区に福岡営業所開設
平成元年5月	大阪市中央区に大阪支店開設
平成3年3月	福井県坂井郡（現坂井市）春江町に福井営業所を開設
平成4年7月	接着アンカー製造販売部門開設
平成5年2月	名古屋市名東区に名古屋営業所開設
平成6年9月	札幌市北区に札幌営業所開設
平成6年9月	本社を福井県坂井郡（現坂井市）春江町に移転
平成7年6月	広島市南区に広島営業所開設
平成9年1月	仙台営業所、福岡営業所を各々支店に昇格
平成10年11月	炭素繊維部門への進出を目的として子会社、フォルカエンジニア株式会社（後に株式会社エムシー研究所）（資本金3,000万円）を福井県坂井郡（現坂井市）春江町に設立
平成11年3月	新潟県新潟市に新潟営業所開設
平成11年11月	フォルカエンジニア株式会社を株式会社エムシー研究所に商号変更して、クリーンルーム用繊維製品の洗浄事業を開始
平成12年9月	製品の品質管理向上と標準化を目的としてISO9000シリーズを認証取得
平成12年11月	愛媛県松山市に四国営業所開設
平成13年10月	本社第3工場新築、ラミネータ設備導入
平成14年3月	前田工織株式会社に子会社2社（テープテック株式会社、株式会社エムシー研究所）と株式会社ガイアン、株式会社混混、輪設計株式会社を経営効率化の目的で吸収合併、合併により、鯖江工場受け入れ
平成14年6月	石川県金沢市に金沢営業所開設
平成14年8月	太田工業株式会社を買収し、汚濁水、流出油等の拡散防止材料の製造に進出、生産・販売開始
平成15年5月	福井県坂井郡（現坂井市）丸岡町に丸岡工場開設
平成15年9月	東京支社を東京本社に改組し、福井本社との2本社制を導入
平成15年9月	名古屋営業所を支店に昇格
平成16年1月	ゼオン環境資材株式会社からプラスチック擬木、道路資材、土木資材事業を譲り受ける
平成16年5月	沖縄県那覇市に沖縄営業所開設
平成17年2月	日本不織布株式会社（大阪市西区）より不織布製造販売事業を譲り受け、福井県坂井郡（現坂井市）に新たに日本不織布株式会社設立
平成17年9月	広島営業所を広島支店に昇格
平成17年12月	福井営業所に金沢営業所を統合し、北陸支店として昇格
平成17年12月	環境負荷低減を目的としてISO14001の認証取得
平成19年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年9月	札幌営業所を札幌支店に昇格
平成20年9月	前田工織株式会社に子会社2社（太田工業株式会社及び日本不織布株式会社）を経営資源の集中と経営の効率化の目的で吸収合併

3【事業の内容】

当社の主な事業内容は、環境資材事業（土木資材、建築資材の製造・販売、各種汚濁防止用フェンスの製造・販売）と産業資材事業（各種繊維を原料とした産業資材の加工製造・販売、不織布の製造・販売）であります。

当社は、当社グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的とし、平成20年9月1日付で当社を存続会社とし、100%子会社である太田工業株式会社及び日本不織布株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

この吸収合併により、太田工業株式会社の各種汚濁防止用フェンスの製造・販売を当社環境資材事業本部に、日本不織布株式会社の不織布の製造・販売を当社産資事業本部に吸収いたしました。

各事業の内容は以下のとおりです。

(1) 環境資材事業

当社は、繊維とプラスチックを素材とした環境資材（ジオシンセティックス）事業に創業以来、取り組んでまいりました。ジオシンセティックスとは、「土木工事などに使用される高分子材料の製品」の総称で、geoという言葉とsyntheticsという言葉が合成されてできた用語であります。

主に環境資材事業本部がこの事業を担当しており、主要な製品は盛土補強材、土木シート、接着アンカー、プラスチック擬木、海洋汚濁防止シート、オイルフェンス、シルトフェンス、暗渠排水材等であります。

また、「防災」、「安全・安心」、「環境」、「リサイクル」、「維持補修」をキー・ワードに、繊維と樹脂を素材とした環境資材とコンクリート構造物の補修・補強材料及びそれらを利用した工法を提供しております。

なお、これらの製品を構成する材料の一部は、産資事業本部で生産している材料を使用しております。

(2) 産業資材事業

当社は、繊維産業として培った知識・ノウハウを活かした繊維カット技術と超純水洗浄技術の提供及び生産、また目的・用途に応じて多様な加工や機能付加ができる不織布の生産を手がけております。

主に産資事業本部がこの事業を担当しており、主要な製品は、細巾織物二次製品、精密機器洗浄用ワイピングクロス、フラットディスプレイパネルのクリーニングロール、不織布等であります。

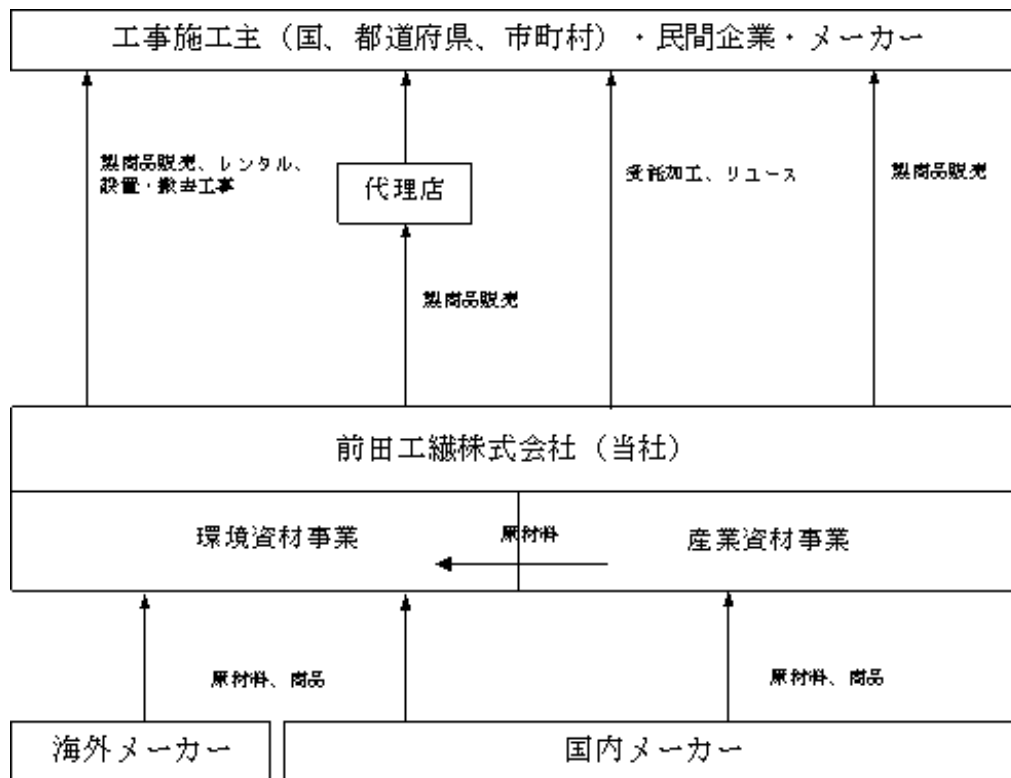
細巾織物二次製品は、主にワイピングクロス・ネームリボン・各種工業繊維等の繊維製品を対象とし、独自のカット技術と加工技術を提供しております。

精密機器洗浄用ワイピングクロスは、クリーンルーム内で使用され、専用のクリーン洗濯機と超純水及び超音波を利用した洗浄を行っております。また、当事業年度よりフラットディスプレイパネルの洗浄用として使用されるクリーニングロールのリユース事業を開始いたしました。

不織布は、原反メーカーとして、二次加工メーカー、最終製品メーカーに製品を供給しております。その用途としては、車両用（主に自動車関連）や土木・建設用、包材用に使用され、高機能化しております。

なお、これらの製品の一部は、環境資材事業本部で生産している製品の材料として使用されております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当する関係会社はありません。

なお、当連結会計年度において、以下の連結子会社が消滅しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
太田工業株式会社	福井県坂井市	10,000	環境資材事業	100.0	兼任役員2名
日本不織布株式会社	福井県坂井市	80,000	産業資材事業	100.0	兼任役員2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成20年9月1日付で連結子会社であった太田工業株式会社及び日本不織布株式会社を吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年9月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
354(64)	38.38	8.36	5,075,367

(注) 1. 従業員数は、正社員・準社員(グループ外から提出会社への出向者を含み、提出会社から子会社への出向者を除く。)総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、平成20年9月20日現在で在籍している1.項の従業員数の総数で賞与及び基準外賃金を含んで算出しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が長期化する様相を見せ、この影響により世界的に景気の先行きに不透明感が出てまいりました。

我が国経済におきましても、好景気を牽引してきた輸出企業には円高及び海外需要減退から、また内需関連企業においては国内景気の停滞観測から、業績の先行きに対して不透明感が増してまいりました。さらに、相次ぐ最終消費財の値上げ、景気の先行きに対する不安感が消費者心理を圧迫し、個人消費の伸びも鈍化してまいりました。

当社の主事業である環境資材事業を取巻く環境は、公共工事の市場縮小傾向のなか、第3四半期前半には揮発油税等に係る暫定税率の維持や道路特定財源の一般財源化等をめぐる政局の混乱による公共工事の発注の遅れがあり、また低価格競争が続くなど非常に厳しい状況が続きました。

また、産業資材事業を取巻く環境は、IT産業においては薄型テレビの販売数量が鈍化しました。また、自動車産業は新興国においては概ね順調であったものの、国内市場及び北米市場の不振により苦戦が続きました。

このような環境のなかで当社では、営業面においては得意とする問題解決型の営業に注力し新規案件の発掘・成約に努めてまいりました。価格競争の激化と原材料価格の高騰に対しては徹底した生産性改善によるコスト削減を行うとともに、高付加価値製品の拡販等により利益確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,763百万円(前連結会計年度比4.7%減)となりました。利益面におきましては、売上高が減少したことに加え、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したこと等により、経常利益は725百万円(同34.9%減)、当期純利益は397百万円(同35.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(環境資材事業)

環境資材事業では、「防災・減災」、「補修・補強」、「自然環境」のニーズに応える当社の製品は市場から一定の評価を受けておりますが、厳しい経営環境が続いた結果、売上高は9,815百万円(前連結会計年度比4.0%減)となりました。

利益面におきましては、適正価格の維持を図りつつ、生産性の改善に積極的に取り組んでまいりましたが、売上高が減少したこと、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したこと、将来を展望した積極的な営業展開に伴う経費が増加したこと等により、営業利益は1,028百万円(同28.1%減)となりました。

(産業資材事業)

産業資材事業では、リユース事業の新規展開を図ってまいりましたが、景気の減速にともないIT産業向け及び自動車産業向けの製品に対する需要が低調に推移した結果、売上高は1,948百万円(同8.3%減)となりました。

利益面におきましては、原材料価格が上昇するなか、販売価格への転嫁と生産性の改善により利益確保に努めてまいりましたが、売上高が減少したこと、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したこと等により、営業利益は115百万円(同26.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して176百万円(前連結会計年度比9.5%)減少し、1,676百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して116百万円(同24.0%)増加の、601百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益733百万円、減価償却費432百万円、売上債権の減少額182百万円、たな卸資産の減少額158百万円等の収入と、法人税等の支払額517百万円、仕入債務の減少額289百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して323百万円(同36.4%)支出の減少の、564百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入450百万円等の収入と、定期預金の預入による支出630百万円、有形固定資産の取得による支出324百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、214百万円(前連結会計年度は939百万円の収入)となりました。これは、短期借入金減少額150百万円、長期借入金の返済による支出27百万円、配当金の支払額36百万円の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	前年同期比(%)
環境資材事業(千円)	4,639,774	94.2
産業資材事業(千円)	1,528,772	90.1
合計(千円)	6,168,547	93.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	前年同期比(%)
環境資材事業(千円)	4,106,998	87.8
産業資材事業(千円)	708,806	107.8
合計(千円)	4,815,805	90.3

- (注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、大部分の品目が見込生産であり、受注残高も僅少であることから記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	前年同期比(%)
環境資材事業(千円)	9,815,737	96.0
産業資材事業(千円)	1,948,161	91.7
合計(千円)	11,763,898	95.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、従来の「ジオシンセティックスの総合企業」としての環境資材事業だけではなく、IT産業のクリーンルーム内で使用されるワイピングクロス等の製造・販売をはじめとする産業資材事業をもう一方の柱に成長させ、バランスのとれた経営基盤を構築していきたいと考えております。

その実現のために、次に掲げる項目が重要であると考えております。

(1) 各企業活動における利益率の向上

土木・建築資材販売を中心とする環境資材事業につきましては、公共事業は依然として減少傾向にあり、さらには予算の縮小による発注コスト削減が進んでおり、国・地方自治体の値下げ要請と納入業者間競争はますます激しくなっております。

また、近年の原油価格の高騰によるメーカーの原材料価格の値上げも続いており、製造原価の高騰も利益率を圧迫する要因となっております。

そのため、当社では、原材料のコストアップ分について販売価格への転嫁を図るとともに、業務改善の推進や製品改良によるコスト削減での利益率の向上に併せ、新製品の開発及び製品の新たな用途開発に取り組んでまいります。

(2) 産業資材事業におけるマーケットシェアの拡大

当社製品であるクリーンルーム用ワイピングクロスは、IT産業の動向に左右されるため、今後も動向を見極めながら新製品の開発に取り組んでまいります。また、当社の洗浄技術を活かしたクリーニングロールのリユース事業を開始いたしました。これは今まで産業廃棄物処理されていた製品を当社の技術で再製品化する新しい取組みの一つで、このような市場開拓も拡大していく上での課題であると考えております。

不織布については、従来の用途（車輻、土木資材、生活資材等）だけでなく、付加価値をつけた製品開発を行い、既存市場だけでなく新たな市場への展開も図ってまいります。

さらには、環境資材事業との研究開発を拡充し、新製品や既存製品の改良により、マーケットシェア拡大を行ってまいります。

(3) M & Aの活用

当社では過去に3件のM & Aを実施しており、今後も効果的にM & Aを実施する方針であります。このため、M & Aについては投資効果はもちろん、対象企業の取扱製品の将来性や当社との相乗効果を十分に検討したうえで、事業の拡大と業績の向上を目指し推進してまいります。

(4) 人材の育成

当社では、M & Aの実施や新規事業の展開を図っており、人材の確保、育成は重要な経営課題であります。そのため、今後も即戦力を求めた中途採用を行うとともに、中長期的な視点での人的基盤造りのための新規採用を行ってまいります。また、当社組織面も含めて当社内の研修体系の整備を行い、継続的に人材育成を行ってまいります。

(5) 内部管理体制

当社の円滑な事業の拡大を図るためにも、各事業分野における業務遂行上の法的規制を遵守することが重要であります。これらコンプライアンス体制の強化のために内部監査室の内部監査を充実し、監査役監査と併せて今後も内部管理体制の強化に努めてまいります。

(6) 生産体制の強化

当社では、ISO9001、ISO14001を取得するほか、生産効率を高めるための全社的な生産革新活動であるTPM (Total Productive Maintenance) 活動による生産現場の効率化を図ることで、生産性の向上を実現しております。

また、品質管理部の強化により、製造過程及び耐久試験等での品質向上を行うとともに、製品競争力の強化にも役立てております。

なお、廃棄物の分別・リサイクル等にも取り組み、地球環境に優しい企業としての活動を継続してまいります。

(7) 購買部門の強化

原油価格高騰などにより、各種原材料の仕入れ価格が高騰するなか、購買部門の強化により、品質を維持しながら、グローバルな視点に立った最適な原材料の調達を行うとともに、製品改良時など新しい原材料の調査、調達に力を発揮するよう体制整備を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社の事業を理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高の公共事業の比率が高い事について

当社は、売上高の83.4%（平成20年9月期）を環境資材事業が占めており、その製品の需要先は公共事業を施工するゼネコン等となっております。これら公共事業は、依然として減少傾向にあり、公共事業のコスト縮減策の推進から業者間競争はますます激しくなっております。このような環境の中、公共事業の更なる縮小、取引先の業績悪化などがあつた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定製品への依存度

環境資材事業の主要製品である「アダム」、「アダムウォール」は、総売上高に占める割合は31.0%（平成20年9月期）と高くなっております。

「アダム」、「アダムウォール」に依存することなく新しい製品・工法への研究開発に取り組んでおりますが、これらの製品が市場ニーズに合わなくなったり、製品クレームなどにより販売量が減少した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料について

当社の主力製品である「アダム」、「アダムウォール」は、合成樹脂、合成繊維を原材料としております。その原材料の主成分となる原油の価格上昇により、その上昇分を販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 受託加工業務の競争激化

産業資材事業では精密機械洗浄用ワイピングクロス等のクリーニング等の受託加工業務を行っており、今後、同業他社や海外製品のシェア拡大など競争が激化し、ユーザーの要求する品質、価格、納期を提供することができなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動

当社は、コンクリート構造物の補修や補強工事に使用する接着系あと施工アンカー等の商品を輸入しており、為替相場の変動により購入価格が変動するといった為替リスクが存在します。当社としては、為替予約等により為替相場の変動による経営成績への影響が軽微になるよう努めておりますが、大幅な為替相場の変動により為替予約等で対応できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新による影響について

当社が市場のニーズにあつた製品を提案できなかった場合、あるいは技術の進歩に対して適切に対応できなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産等について

当社は、新製品、工法等について特許権等の知的財産の登録を行い、権利保護に努めておりますが、国内外において当社の権利が侵害される可能性があります。

また、当社は、第三者の知的財産を侵害しないように注意を払っておりますが、当社が認識していない範囲で第三者の知的財産を侵害する可能性があります。当社が仮に侵害し、第三者と知的財産権をめぐる損害賠償、対価の支払い等を請求された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟・クレーム問題

当社の製品・工法を納入した現場において、水害等による崩落等があつた場合は、訴訟・紛争等の対象となる恐れがあります。現在において当社の事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておらず、これらの事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一、製品の瑕疵があり製品・工法を納入した現場の崩落等があつた場合、当社の信用力低下に繋がる恐れがあります。また、保険の負担割合等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害について

当社の主要な製造拠点は、福井県内に集中しております。そのため、局地的な水害や冬季間の雪害・地震等により物流が滞り、原材料の入荷の遅延による操業停止並びに製品の出荷の遅延が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 労働災害発生によるリスクについて

当社では、製造過程において生産設備に回転体等を多く使用し、作業員がその操作を行う環境のなかで、過去にその回転体に従業員が巻き込まれる事故が発生しております。

当社ではこうした現場での労働災害を防止すべく、作業に従事する従業員等の健康・安全には十分な注意を払っており、現在も同様の事故を起こさないために安全管理体制を強化し、全設備の安全対策を再度見直しするなど再発防止に努めておりますが、労働災害が発生するリスクは常に存在しております。

こうした労働災害が発生した場合に、人的損害に加え、従業員等への補償や納期延期による取引先への補償等、さらには労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任等に基づく損害賠償義務の金銭的損害、行政処分が発生すること、また当社の業務に対する取引先からの信頼低下や評判悪化により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、経営資源の集中と経営の効率化目的とし、平成20年6月23日開催の取締役会において、100%子会社である太田工業株式会社（福井県坂井市、資本金1,000万円、代表取締役社長 野村俊一）及び日本不織布株式会社（福井県坂井市、資本金8,000万円、代表取締役社長 白崎富治）を吸収合併することを決議いたしました。

また、同日付で両社は吸収合併契約を締結し、平成20年8月29日の臨時株主総会においてそれぞれ承認されました。

合併の概要は以下のとおりです。

(1)合併の方法

当社を存続会社とし、太田工業株式会社及び日本不織布株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(2)合併期日

平成20年9月1日

(3)合併に際して発行する株式及び割当

太田工業株式会社及び日本不織布株式会社は当社100%子会社であるため、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

(4)合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

(5)引継資産・負債の状況

当社が引き継いだ資産及び負債の状況は次のとおりです。

太田工業株式会社

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
流動資産	597	流動負債	122
固定資産	182	固定負債	0
資産合計	780	負債合計	122

日本不織布株式会社

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
流動資産	468	流動負債	351
固定資産	476	固定負債	511
資産合計	945	負債合計	862

(6)吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	前田工織株式会社
本店の所在地	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
代表者の氏名	代表取締役社長 前田 征利
資本金の額	1,023百万円（合併による資本金の増加はありません。）
純資産の額	8,815百万円
総資産の額	12,611百万円
事業の内容	建築資材、土木資材及び各種繊維を原料とした産業資材の製造・販売

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	主な契約内容	契約期間
前田工織(株)	帝人ファイバー(株)	帝人ファイバー(株)商標登録「エコベツト」の使用許諾。 当社の袋体商品（ボトルユニット）の材料として使用することの許諾。	平成19年5月1日から 平成23年4月30日まで
前田工織(株)	帝人テクノプロダクツ(株)	コンクリート構造物の維持補修・補強分野におけるアラミドシートの事業展開	平成15年10月1日から 平成18年9月30日まで 以後1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社では、繊維加工技術、樹脂成形技術、不織布製造技術及び新素材複合技術などの加工・製造技術と、大学や研究機関との共同研究を通じて蓄積した土木技術、計測・解析技術などのさまざまな新技術やノウハウを組み合わせることにより、「地球と共生」できる社会づくりに貢献する独自の新しい製品・サービスを創出する研究開発を行っております。

また、多様化・高度化するお客様ニーズをタイムリーにキャッチするために研究開発部門と営業部門は常に連携を図りながら、情報・改善提案等は営業と製造の両部門から収集し、製品の企画から開発に至るまで、当社開発技術部門にて積極的な研究開発活動を行っております。また、必要に応じて組織横断的なプロジェクトチームを編成するなど、技術確立、製品化、事業化を図る体制をとっており、環境資材事業と産業資材事業とのシナジー効果を追求しております。

なお、当連結会計年度の研究開発は、事業の種類別セグメントごとに推進しておりますが、その研究開発費の総額は3,847千円であります。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 環境資材事業

環境資材事業においては、「安全・安心」、「防災・減災」、「補修・補強」、「環境・リサイクル」をキー・ワードとして、新製品及び新たな用途・工法の開発に向けた研究開発に取り組んでおります。

特に、近年の異常気象や大規模地震の発生により社会的要求が高まっている「防災・減災」の分野では、斜面防災、落石防護、盛土の耐震化等のニーズに対応すべく、大学や研究機関との共同研究を活用し積極的に取り組んでおります。

また、原材料高騰等の厳しい外部環境において価格競争の激化に対応すべく、既存製品の改善改良にも注力し、品質を維持しつつコスト削減に取り組んでおります。

(2) 産業資材事業

産業資材事業においては、IT産業のクリーンルームで使用される、ワイピングクロスの高品質に対する高い要求に対応する洗浄技術の研究開発や、新たなビジネスモデルとしてのリユース事業の本格稼働・展開に取り組んでおります。

また、拡大が続く不織布市場への新たな製品投入を目指し、アラミド繊維、炭素繊維、ポリエステル繊維等の高機能素材を使用した高機能不織布の研究開発に取り組んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

平成20年9月1日付で連結子会社であった太田工業(株)及び日本不織布(株)を吸収合併したため、当連結会計年度末において連結子会社が存在せず、当連結会計年度末の連結貸借対照表を作成しておりませんが、参考として個別財務諸表における財政状態の分析を記載いたします。

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度と比較して55百万円(前事業年度比0.4%)増加し、12,611百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形、売掛金等の増加により流動資産が706百万円増加したこと、合併により連結子会社から引き継いだ土地等の増加により有形固定資産が624百万円増加したこと、合併に伴う関係会社株式、関係会社長期貸付金の減少等により投資その他の資産が1,298百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度と比較して123百万円(同3.2%)減少し、3,795百万円となりました。これは主に、買掛金が125百万円減少したこと、未払法人税等が86百万円減少したこと、設備支払手形が87百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度と比較して179百万円(同2.1%)増加し、8,815百万円となりました。これは、利益剰余金が179百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、11,763百万円(前連結会計年度比4.7%減)となりました。

環境資材事業では、公共工事の市場縮小傾向のなか、第3四半期前半には揮発油税等に係る暫定税率の維持や道路特定財源の一般財源化等をめぐる政局の混乱による公共工事の発注の遅れがあり、また低価格競争が続くなど非常に厳しい状況が続いた結果、売上高は9,815百万円(同4.0%減)となりました。

産業資材事業では、IT産業においては薄型テレビの販売数量が鈍化し、また自動車産業は新興国においては概ね順調であったものの、国内市場及び北米市場の不振により苦戦が続いた結果、売上高は1,948百万円(同8.3%減)となりました。

(営業損益)

当連結会計年度の売上原価は、7,500百万円(前連結会計年度比2.8%減)となりました。これは、主に売上高が減少したこと、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、3,547百万円(同1.3%増)となりました。これは、主に将来を展望した積極的な営業展開に伴う経費が増加したことによるものであります。

この結果、営業利益は716百万円(同36.7%減)となり、売上高営業利益率は6.1%(同3.1ポイント減)となりました。

(経常損益)

営業外収益は、16百万円(前連結会計年度比12.8%増)となりました。

また、営業外費用は、7百万円(同76.2%減)となりました。

この結果、経常利益は725百万円(同34.9%減)となり、売上高経常利益率は6.2%(同2.8ポイント減)となりました。

(当期純損益)

特別利益は、23百万円(前連結会計年度比72.6%減)となりました。これは、主に過年度における労働保険料の修正によるものであります。

特別損失は、15百万円(前連結会計年度比32.7%減)となりました。これは、主に過年度における保険積立金の修正によるものであります。

この結果、当期純利益は、397百万円(同35.1%減)となり、売上高当期純利益率は3.4%(同1.6ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して176百万円（前連結会計年度比9.5%）減少し、1,676百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して116百万円（同24.0%）増加の、601百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益733百万円、減価償却費432百万円、売上債権の減少額182百万円、たな卸資産の減少額158百万円等の収入と、法人税等の支払額517百万円、仕入債務の減少額289百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して323百万円(同36.4%) 支出の減少の、564百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入450百万円等の収入と、定期預金の預入による支出630百万円、有形固定資産の取得による支出324百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、214百万円（前連結会計年度は939百万円の収入）となりました。これは、短期借入金減少額150百万円、長期借入金の返済による支出27百万円、配当金の支払額36百万円の支出によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、合理化、省力化及び増産体制を整えるため、当事業年度において全体で387百万円の設備投資を実施しました。

環境資材事業においては、コンクリート製品製造設備の増設、繊維製品製造設備の増設等に218百万円の設備投資を実施しました。

産業資材事業においては、不織布製品製造設備の増設等に108百万円の設備投資を実施しました。

この他、基幹系経理システム等に61百万円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成20年9月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (福井県坂井市)	会社統括業務 環境資材事業	統括業務施設 補強土系・排水系他 製品製造施設	581,936	198,011	795,406 (46,550) [6,274]	141,001	1,716,356	155 (25)
丸岡工場 (福井県坂井市)	環境資材事業	河川系製品製造設備	149,170	87,361	184,942 (12,304)	1,426	422,899	9 (4)
鯖江工場 (福井県鯖江市)	産業資材事業	その他繊維系 製品製造設備	217,169	100,433	185,921 (3,864)	8,554	512,077	23 (5)
西宮工場 (兵庫県西宮市)	環境資材事業	海洋系製品製造設備	24,354	2,543	52,842 (699)	4,862	84,602	9 (2)
春日工場 (兵庫県丹波市)	環境資材事業	海洋系製品製造設備	9,528	3,005	28,758 (3,122) [5,700]	2,102	43,394	4 (-)
能登川工場 (滋賀県東近江市)	産業資材事業	不織布系製品製造設備	99,373	168,256	188,439 (24,285)	7,707	463,776	41 (3)
東京本社 (東京都中央区)	環境資材事業 産業資材事業	統括業務施設 営業事務用設備	1,490	-	- (-)	2,588	4,079	35 (9)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具並びに工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の [] は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は2,830千円であります。

3. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)を記載しており、従業員数の()は外書きで、臨時雇用者を示しております。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成20年9月20日現在

設備の内容	事業部門別の名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
情報系システム	会社統括業務	一式	48ヶ月	4,700	392

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,750,000
計	7,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,488,880	2,488,880	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	2,488,880	2,488,880	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

平成17年9月12日臨時株主総会特別決議（平成17年9月5日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成20年9月20日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	71	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,370	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成25年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,370 資本組入額 685	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者に係る新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる0.01株未満の端株は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使に関わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他の正当な理由によりその地位を失った場合には、その後1年間についてはこの限りではない。

割当対象者が刑事事件において被疑者として逮捕・拘留される等、その背任行為により当社の信用を著しく損なった場合で、取締役については取締役会において割当対象の新株予約権を喪失させる旨の決議がされた場合、従業員については当社の就業規則に従い懲戒処分がなされた場合、その時点で当社の取締役、監査役又は従業員でないものについては取締役会において対象者の新株予約権を喪失させる旨の決議がなされた場合には、権利行使できない。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において生存していることを要す。

その他の条件については総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) 新株予約権の消却

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使する前に、上記(1)に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年9月30日 (注)1	1,623,436	1,708,880	-	99,122	-	58,750
平成17年9月29日 (注)2	230,000	1,938,880	157,550	256,672	157,550	216,300
平成19年8月5日 (注)3	550,000	2,488,880	767,250	1,023,922	767,250	983,550

(注)1. 株式分割(1:20)によるものであります。

2. 有償第三者割当増資

発行価格 1,370円

資本組入額 685円

割当先 前田尚宏、前田佳宏、MDK従業員持株会、株式会社福井銀行

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,000円

引受価額 2,790円

資本組入額 1,395円

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	11	33	12	1	1,200	1,264	-
所有株式数(単元)	-	1,087	70	3,891	568	5	19,265	24,886	280
所有株式数の割合(%)	-	4.36	0.28	15.63	2.28	0.02	77.41	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田 征利	福井県福井市	731,140	29.37
前田 尚宏	東京都港区	291,940	11.72
前田 佳宏	川崎市幸区	221,940	8.91
帝人ファイバー株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1-6-7	180,000	7.23
前田 博美	福井県福井市	154,340	6.20
M D K従業員持株会	福井県坂井市春江町沖布目38-3	113,900	4.57
有限会社尚佳	福井県福井市松本2-30-6	89,520	3.59
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1-1-1	50,000	2.00
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	50,000	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	49,000	1.96
計	-	1,931,780	77.61

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は49,000株であります。

なお、それらの内訳は、投資信託設定分45,500株、年金信託設定分3,500株となっております。

2. 前田征利氏から、平成20年12月9日付の大量保有報告書の変更報告書の写しを受領し、平成20年12月2日現在で581,140株、また連名で届けている有限会社尚佳が239,520株を保有している旨の報告を受けております。

なお、前田征利氏の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
前田 征利	福井県福井市	株式 581,140	23.35
有限会社尚佳	福井県福井市松本2-30-6	株式 239,520	9.62

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,488,600	24,886	-
単元未満株式	普通株式 280	-	-
発行済株式総数	2,488,880	-	-
総株主の議決権	-	24,886	-

【自己株式等】

平成20年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成17年9月12日の臨時株主総会において決議されたストックオプション制度

(平成17年9月5日取締役会決議)

決議年月日	平成17年9月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7、当社監査役1、当社従業員26、 当社子会社取締役1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしており、内部留保につきましては、当社の競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資、研究開発及び効率的な体制整備に有効に活用する方針であります。

また当社は、定款に会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の規定を設けております。

なお、毎事業年度における配当の回数については、年1回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては、平成20年11月25日開催の取締役会にて、1株当たり22.5円及び効力発生日を平成20年12月19日とする旨決議させていただきました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成20年11月25日 取締役会決議	55,999,800円	22.5円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	-	-	-	3,350	2,440
最低(円)	-	-	-	1,980	1,330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成19年8月6日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,689	1,819	1,800	1,699	1,650	1,550
最低(円)	1,552	1,581	1,600	1,455	1,420	1,330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	前田 征利	昭和20年7月20日生	昭和45年4月 前田機業場入社 昭和47年11月 当社設立 代表取締役社長 平成18年9月 当社代表取締役社長兼執行役員CEO 平成19年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	581,140
専務取締役	経営管理本部長兼人財開発部長	森山 明	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 株式会社福井銀行入行 平成11年5月 当社入社 経営企画室長 平成12年1月 当社取締役経営企画室長 平成14年3月 当社取締役製造本部長兼経営企画室長 平成15年9月 当社取締役経営管理本部長 平成17年4月 当社専務取締役経営管理本部長 平成18年9月 当社専務取締役兼執行役員経営管理本部長 平成19年2月 当社専務取締役経営管理本部長 平成20年9月 当社専務取締役経営管理本部長兼人財開発部長(現任)	(注)2	4,000
取締役	産資事業本部長兼産資開発部長兼産資製造部長	白崎 富治	昭和32年5月7日生	昭和51年4月 ウラセ株式会社入社 昭和64年1月 テーブテック株式会社入社 平成10年11月 同社取締役 平成11年11月 株式会社MC研究所取締役 平成14年3月 当社テーブテック・MC事業本部長 平成16年12月 当社取締役テーブテック・MC事業本部長 平成18年6月 当社取締役退任 平成18年6月 日本不織布株式会社代表取締役社長 平成19年9月 当社産資事業本部長 平成19年12月 当社取締役産資事業本部長 平成20年9月 当社取締役産資事業本部長兼産資開発部長兼産資製造部長(現任)	(注)2	2,000
取締役	環境資材事業本部長	横田 善弘	昭和35年8月27日生	昭和58年3月 当社入社 平成12年9月 当社工法開発部長 平成16年9月 当社開発技術本部副本部長兼技術部長 平成17年4月 当社取締役開発技術副本部長兼技術部長 平成18年9月 当社取締役退任 当社執行役員開発製造本部長 平成19年9月 当社開発製造本部長 平成20年9月 当社環境資材事業本部長 平成20年12月 当社取締役環境資材事業本部長(現任)	(注)2	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	加藤 進	昭和22年3月22日生	昭和40年4月 帝人株式会社入社 昭和48年4月 当社入社 昭和53年9月 当社取締役 平成元年6月 当社専務取締役 平成12年9月 当社開発技術本部長 平成17年2月 日本不織布株式会社取締役 平成17年4月 当社取締役副社長 平成19年9月 当社取締役副社長兼経営役環境事業本部長兼東京営業第3部長 平成20年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	10,000
監査役	-	見奈美 徹	昭和21年1月18日生	昭和43年4月 セーレン株式会社入社 平成元年5月 アルマジヤン株式会社代表取締役 平成元年6月 セーレン株式会社参与 平成3年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成14年10月 えちぜん鉄道株式会社代表取締役専務 平成16年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	増田 仁視	昭和27年4月23日生	昭和52年4月 公認会計士伊藤満邦事務所入所 昭和57年6月 公認会計士増田仁視事務所開設 所長(現任) 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						599,140

(注) 1. 監査役見奈美徹及び増田仁視は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成18年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離により経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、平成19年2月に経営役制度を導入して、経営の効率化及び活性化を図っております。経営役は次のとおりであります。

氏名	職名
森山 明	経営管理本部長兼人財開発部長
白崎 富治	産資事業本部長兼産資開発部長兼産資製造部長
横田 善弘	環境資材事業本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、当社の行動理念の第1項「人も企業も真っ直ぐ生きよう」に表れております。

すなわち、株主、お客さま、取引先、従業員、地域社会等の様々な利害関係者から求められる、適時適切な情報開示による経営の透明性の確保、コンプライアンスの徹底など、公平で健全な企業経営を行うことが最重要課題であると認識しております。

また、同時に、「人・大地・繊維」を融合した「知恵と技術」で「地球との共生」を実現し、「防災・安全・環境」に配慮した製品・技術の開発・提供を行うことによって、株主利益の増大に努めることが最大の責務であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

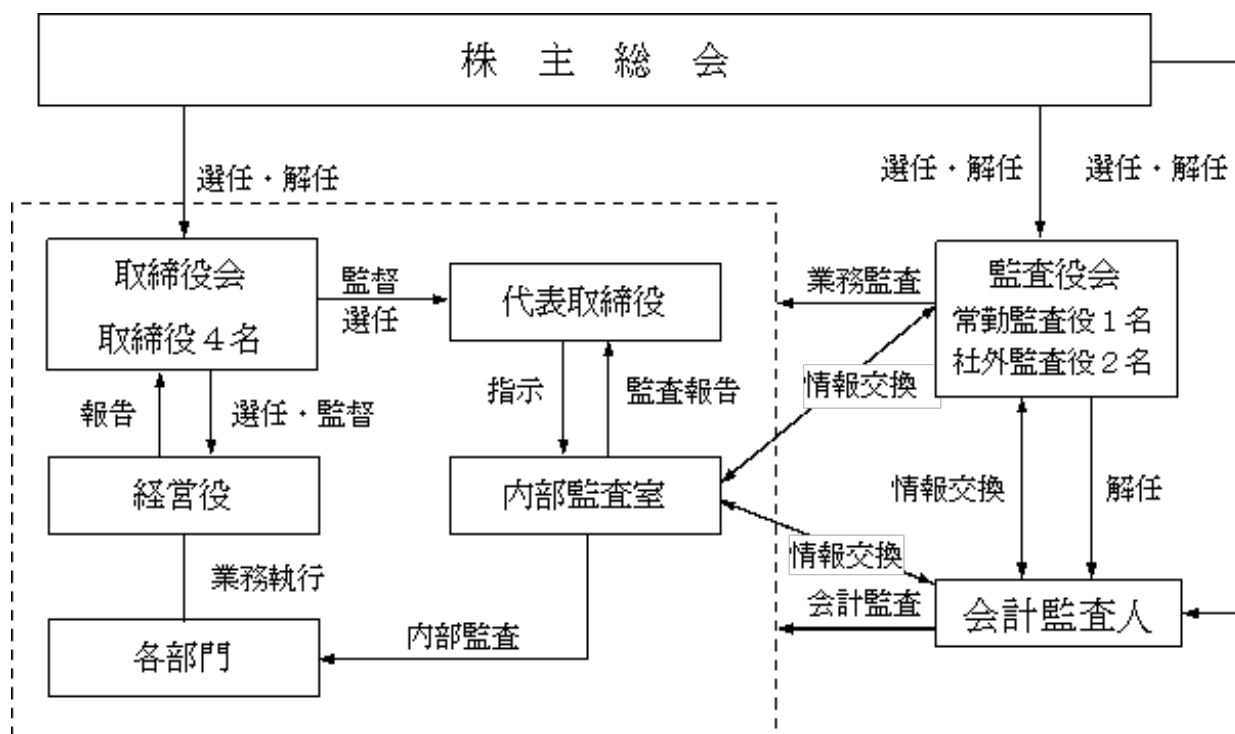
会社の機関の内容

当社は監査役会制度採用会社であります。

経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は取締役4名で構成されており、監査役3名の出席のもと実施しております。取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、付議・報告基準に則り審議・報告を行っております。

また、意思決定・監督と執行の分離により経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、平成19年2月に経営役制度を導入し、取締役会においてその業務執行における報告を受けております。

なお、業務執行の体制、経営管理の体制及び内部統制の仕組みは、以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております。

- 1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ．当社は、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、社会規範に則した行動を行うために「コンプライアンス規程」を定め、法令順守がすべての企業活動の基本であることを徹底する。
 - ロ．コンプライアンスの統括・管理組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、委員会や監査活動を通じて、法令遵守の教育・啓蒙活動の徹底を図る。
 - ハ．コンプライアンスの状況については、内部通報制度を含め、定期または随時取締役会に報告する体制を構築し、取締役会は報告内容も含め問題点の把握と必要な改善措置を行う。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「取締役会規程」及び「文書管理規程」を定め、適切に保存・管理する。
なお、取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧することができる。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ．個別のリスク分類やリスクに対する対応等をマニュアル化し、定期的なリスクの洗い直しや、重大な損失や危険の発生を未然に防止するための指導等を推進する。
 - ロ．全社的な経営リスクに対応するための「リスク管理規程」を定め、リスク発生時には対策本部を必要に応じ設置し、迅速な対応を図る。
 - ハ．独立的な立場からリスク管理を行うため、内部監査室による監査を行い、その監査結果については、取締役会に報告及び改善を指示する。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．定例の取締役会を月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決議及び取締役の業務執行状況の監督を行う。
 - ロ．中期経営計画や予算編成などの目標設定を明確にし、「職務分掌規程」「職務権限規程」に基づく職務の遂行状況を四半期毎に取締役会において報告する等により、その実効性を確認する。
- 5) 前田工織株式会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ．当社は、統一された経営理念のもと、個々の事業戦略に基づく意思決定及び業務の適正を確保するため「関係会社管理規程」を定め、この規程に沿って所管部門及び監査役等が適正に管理を行う。
 - ロ．子会社については、自主的な経営を基本とするが、重要な経営指標を定期的に当社の取締役会に報告し、重要な案件は事前に協議を行う。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人は、内部監査室所属の使用人が監査役補助者を兼任することとする。
なお、補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保する。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項等を速やかに監査役に報告するものとする。また、監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧することができる。
- 8) その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会、経営会議はもとより、各重要な会議に出席し、経営の適法性や効率性について監査するとともに、必要に応じて取締役または使用人に対し、説明を求めることで、監査の実効性を高め、また監査役が会計監査人、弁護士、その他外部の専門家との会合を行うなど、緊密な連携を図ることができる体制とする。

監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

当社では内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や内部監査室（1名）の設置などを行い、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。特に、内部監査については、内部監査室と監査役との連携のもと、定期的に内部統制等の状況について意見交換をして、計画的に業務監査あるいは臨時の監査を実施することで、法令順守、内部統制の有効性及び効率性等のチェック・指導を行っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しております。監査役は、取締役会ほかの重要会議に出席し、必要に応じて意見陳述することにより、取締役の業務執行状況を監督、牽制しております。なお、社外監査役2名は、外部者としての視点から当社の経営を専門的知識や経験により監視・監査できる人材を選任しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携を重視し、当該事業年度の内部監査計画・監査計画を相互に協議の上で策定しております。その計画に基づき実施した監査の方法や結果についても、互いに適宜報告することとしております。このほか常勤監査役が定期的に内部監査に立ち会う等の方法により緊密に連携して意見交換等を行っております。

会計監査人につきましては、監査法人トーマツに委嘱し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けており、当社は正確且つ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名：指定社員 石田 昭、中田 明

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士2名、会計士補5名、その他9名

なお、監査役会、内部監査室及び会計監査人とは、中間及び期末監査時に内部監査室も同席し、会計監査人からの指導事項を内部監査の監査事項に反映させるよう連携を行うなど、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はありません。

社外監査役である見奈美徹、増田仁視と当社は、人的関係、資本関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社の経営リスク管理の主管部署は経営企画部であります。各部署におけるリスクの認識、分析・評価は、各本部がそれぞれ行っており、必要に応じて外部専門家に照会いたします。経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクが発生した場合には、直ちに経営企画部長を経由して社長へ報告されます。社長の命令により、直ちに経営管理本部長（専務取締役）を対策本部長とする対策本部を設置し、適切な対応策や再発防止策を実施することとしております。

このほか、法令等遵守を実現するために、コンプライアンス委員会を設置しております。また、コンプライアンス規程を制定し、所属長を推進責任者に指定のうえコンプライアンスの実践を義務付けております。さらに、コンプライアンスハンドブックを全社員に配布し周知徹底を図っております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

平成20年9月期における当社の取締役及び監査役に支払った報酬等及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役に支払った報酬等 79,556千円

監査役に支払った報酬等 11,244千円

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額7,946千円（取締役7,106千円、監査役840千円）が含まれております。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 1,085千円

(5) 責任免除の内容の概要

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議によって、その期待される役割を十分に果たし得るよう、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年9月21日から平成19年9月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年9月21日から平成20年9月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年9月21日から平成19年9月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年9月21日から平成20年9月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成20年9月1日付で連結子会社であった太田工業(株)及び日本不織布(株)を吸収合併したため、当連結会計年度末において連結子会社が存在せず、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。

2．監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年9月21日から平成19年9月20日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年9月21日から平成19年9月20日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年9月21日から平成20年9月20日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年9月21日から平成20年9月20日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

平成20年9月1日付で連結子会社であった太田工業(株)及び日本不織布(株)を吸収合併したため、当連結会計年度末において連結子会社が存在せず、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金		2,303,004	
2.受取手形及び売掛金		4,434,188	
3.たな卸資産		1,952,202	
4.繰延税金資産		152,457	
5.その他		19,912	
貸倒引当金		4,577	
流動資産合計		8,857,188	69.1
固定資産			
1.有形固定資産			
(1)建物及び構築物		2,619,768	
減価償却累計額		1,447,818	1,171,949
(2)機械装置及び運搬具		1,961,338	
減価償却累計額		1,376,597	584,741
(3)土地			1,410,094
(4)建設仮勘定			18,717
(5)その他		554,227	
減価償却累計額		392,493	161,733
有形固定資産合計			3,347,237
2.無形固定資産			
(1)ソフトウェア			58,738
(2)その他			25,245
無形固定資産合計			83,983
3.投資その他の資産			
(1)投資有価証券			59,610
(2)繰延税金資産			326,449
(3)その他			147,786
貸倒引当金			5,533
投資その他の資産合計			528,312
固定資産合計			3,959,532
資産合計			12,816,721
			100.0

		前連結会計年度 (平成19年9月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		2,166,315	
2. 短期借入金		150,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		30,000	
4. 未払金		419,901	
5. 未払法人税等		272,345	
6. 未払消費税等		42,279	
7. 設備支払手形		91,822	
8. 賞与引当金		296,006	
9. その他		54,672	
流動負債合計		3,523,342	27.5
固定負債			
1. 長期借入金		40,000	
2. 役員退職慰労引当金		644,943	
3. 退職給付引当金		152,685	
固定負債合計		837,629	6.5
負債合計		4,360,971	34.0
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		1,023,922	8.0
2. 資本剰余金		983,550	7.7
3. 利益剰余金		6,445,059	50.3
株主資本合計		8,452,531	66.0
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差 額金		3,218	0.0
評価・換算差額等合計		3,218	0.0
純資産合計		8,455,750	66.0
負債純資産合計		12,816,721	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)			当連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			12,348,112	100.0		11,763,898	100.0
売上原価	1		7,714,737	62.5		7,500,442	63.8
売上総利益			4,633,375	37.5		4,263,455	36.2
販売費及び一般管理費	2						
1. 荷造運送費		649,278			622,845		
2. 設計委託費		122,923			108,787		
3. 役員報酬		95,167			83,694		
4. 給料手当		853,629			944,110		
5. 賞与		112,416			94,020		
6. 賞与引当金繰入額		200,116			200,171		
7. 退職給付費用		47,603			51,097		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		7,880			7,946		
9. 旅費交通費		165,999			167,677		
10. 減価償却費		103,443			117,591		
11. のれん償却額		38,387			-		
12. その他		1,105,660	3,502,506	28.3	1,149,213	3,547,157	30.1
営業利益			1,130,868	9.2		716,298	6.1
営業外収益							
1. 受取利息		1,987			6,630		
2. 受取配当金		990			899		
3. 為替差益		2,239			-		
4. その他		9,764	14,982	0.1	9,366	16,896	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		9,138			2,444		
2. 株式交付費		19,138			-		
3. クレーム補償費		-			4,428		
4. その他		3,819	32,096	0.3	770	7,644	0.1
経常利益			1,113,754	9.0		725,551	6.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)			当連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	3,785			1,074		
2. 適格年金終了益		77,771			-		
3. 労働災害損害賠償引当 金戻入益		5,859			-		
4. 過年度損益修正益	4	-			22,888		
5. その他		114	87,531	0.7	-	23,963	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	10,859			4,024		
2. 過年度対応退職給付費 用		12,091			-		
3. 過年度損益修正損	6	-			11,924		
4. その他		740	23,691	0.2	-	15,949	0.2
税金等調整前当期純利 益			1,177,594	9.5		733,566	6.2
法人税、住民税及び事業 税		512,510			403,661		
法人税等調整額		53,367	565,877	4.5	67,213	336,448	2.8
当期純利益			611,717	5.0		397,118	3.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年9月21日 至平成19年9月20日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月20日 残高（千円）	256,672	216,300	5,847,883	6,320,855	8,514	6,329,370
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	767,250	767,250		1,534,500		1,534,500
剰余金の配当			14,541	14,541		14,541
当期純利益			611,717	611,717		611,717
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					5,295	5,295
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	767,250	767,250	597,175	2,131,675	5,295	2,126,380
平成19年9月20日 残高（千円）	1,023,922	983,550	6,445,059	8,452,531	3,218	8,455,750

当連結会計年度（自平成19年9月21日 至平成20年9月20日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月20日 残高（千円）	1,023,922	983,550	6,445,059	8,452,531	3,218	8,455,750
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			37,333	37,333		37,333
当期純利益			397,118	397,118		397,118
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					197	197
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	359,785	359,785	197	359,982
平成20年9月20日 残高（千円）	1,023,922	983,550	6,804,844	8,812,316	3,416	8,815,732

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,177,594	733,566
減価償却費		375,847	432,430
長期前払費用償却費		1,993	1,470
のれん償却額		38,387	-
貸倒引当金の増加額		1,397	25,250
労働災害損害賠償引当金の減少額		89,350	-
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		373	4,340
退職給付引当金の増加(減少)額		51,902	13,966
賞与引当金の減少(増加)額		6,373	11,665
受取利息及び受取配当金		2,977	7,530
支払利息		9,138	2,444
為替差損益		86	963
有形固定資産売却益		3,785	1,074
有形固定資産除却損		10,859	3,696
ゴルフ会員権売却益		114	-
売上債権の減少(増加)額		114,853	182,493
たな卸資産の減少(増加)額		389,405	158,530
仕入債務の減少(増加)額		57	289,605
その他		81,923	132,986
小計		1,050,896	1,114,365
利息及び配当金の受取額		2,701	6,826
利息の支払額		8,338	1,976
法人税等の支払額		560,339	517,706
営業活動によるキャッシュ・フロー		484,919	601,508

		前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		450,000	630,000
定期預金の払戻による収入		-	450,000
有形固定資産の取得による支出		403,573	324,930
有形固定資産の売却による収入		19,150	3,117
無形固定資産の取得による支出		47,196	44,318
投資有価証券の取得による支出		4,981	5,992
ゴルフ会員権の売却による収入		714	-
保険積立による支出		2,678	2,647
貸付金の回収による収入		61	5,550
貸付けによる支出		-	15,700
その他		10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		888,515	564,920
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金減少額		550,000	150,000
長期借入金の返済による支出		30,000	27,500
株式の発行による収入		1,534,500	-
配当金の支払額		14,541	36,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		939,958	214,430
現金及び現金同等物に係る換算差額		86	963
現金及び現金同等物の増加額		536,275	176,879
現金及び現金同等物の期首残高		1,316,728	1,853,004
現金及び現金同等物の期末残高		1,853,004	1,676,124

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 子会社は、すべて連結しております。 当該連結子会社の名称 太田工業(株) 日本不織布(株)</p>	<p>連結子会社の数 -社 平成20年9月1日付で連結子会社であった太田工業(株)及び日本不織布(株)を吸収合併したため、当連結会計年度末において連結子会社が存在せず、当連結会計年度は、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。 なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる太田工業(株)の会計期間は平成19年9月1日から平成20年8月31日まで、また日本不織布(株)の会計期間は平成19年9月21日から平成20年8月31日までであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち太田工業(株)の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ169,096千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。このため、変更後の基準によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は181,721千円多く計上されております。</p>
	<p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～12年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成18年10月1日をもって税制適格退職年金制度を解約し、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とする退職給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益に「適格年金終了益」として77,771千円計上されております。 また、連結子会社において確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とする退職給付制度への移行及び新設について、厚生労働省の承認(平成19年8月23日 近厚発第0823005号)を受けました。 なお、一部の連結子会社で加入しておりました中小企業退職共済制度については移行と同時に解約を行っております。 本移行及び新設に伴い、従業員の過年度勤務期間に対応する退職給付費用発生額12,091千円を特別損失に「過年度対応退職給付費用」として計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取 保険金」(当連結会計年度69千円)は、営業外収益の総額 の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業 外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含 めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の総額の 100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記し ております。なお、前連結会計年度において、為替差益は、 連結損益計算書の営業外収益「その他」に203千円含まれ ております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示し ていた「新株発行費」は、「繰延資産の会計処理に関する 当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第1号)の適用により、当連結会計年度よ り「株式交付費」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「ゴルフ 会員権売却益」(当連結会計年度114千円)は、特別利 益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度 より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含 めて表示していた「クレーム補償費」は、営業外費用の総 額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲 記しております。なお、前連結会計年度において、クレーム 補償費は、連結損益計算書の営業外費用「その他」に3,103 千円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月20日)	
担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
建物及び構築物	169,139千円
土地	184,942千円
計	354,081千円
上記に対応する債務	
1年以内返済予定長期借入金	30,000千円
長期借入金	40,000千円
計	70,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)
1.	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は169,096千円であります。
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は5,345千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	2. 一般管理費に含まれる研究開発費は3,847千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
3. 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,785千円	3. 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,074千円
4.	4. 過年度損益修正益は、過年度における労働保険料の修正によるものであります。
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,080千円 機械装置及び運搬具 3,419千円 その他 1,359千円 計 10,859千円	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0千円 機械装置及び運搬具 2,590千円 その他 1,105千円 ソフトウェア 328千円 計 4,024千円
6.	6. 過年度損益修正損は、過年度における保険積立金の修正によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年9月21日至平成19年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,938,880	550,000		2,488,880
合計	1,938,880	550,000		2,488,880

(注) 発行済株式数の増加は、公募により550,000株の新株発行(払込期日:平成19年8月5日)を実施したことによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月18日 定時株主総会	普通株式	14,541	7.50	平成18年9月20日	平成18年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	37,333	利益剰余金	15.00	平成19年9月20日	平成19年12月19日

当連結会計年度(自平成19年9月21日至平成20年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,488,880			2,488,880
合計	2,488,880			2,488,880

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	37,333	15.00	平成19年9月20日	平成19年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月25日 取締役会	普通株式	55,999	利益剰余金	22.50	平成20年9月20日	平成20年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月20日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 2,303,004	現金及び預金勘定 2,306,124
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 450,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 630,000
現金及び現金同等物 1,853,004	現金及び現金同等物 1,676,124

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>22,480</td> <td>17,799</td> <td>4,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,480</td> <td>17,799</td> <td>4,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	22,480	17,799	4,680	合計	22,480	17,799	4,680	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
(有形固定資産) その他	22,480	17,799	4,680										
合計	22,480	17,799	4,680										
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,960千円 1年超 390千円 合計 5,351千円	2. 未経過リース料期末残高相当額												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,732千円 減価償却費相当額 7,238千円 支払利息相当額 247千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,039千円 減価償却費相当額 4,680千円 支払利息相当額 79千円												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年9月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	52,125	57,530	5,404
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,125	57,530	5,404
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		52,125	57,530	5,404

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,080

当連結会計年度(平成20年9月20日)

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表の注記事項として記載しており
ます。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないた め該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とする退職給付制度を設けております。一部の連結子会社では、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>(注)一部の連結子会社が加入しております厚生年金基金は複数事業主制度による総合型の厚生年金基金制度であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、年金資産には含めておりません。なお、給与総額の割合で計算した当該厚生年金基金制度の年金資産の額は、42,699千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">153,495千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,685千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,066千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,503千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,487千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,333千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 「その他の退職給付費用」は、確定拠出型年金制度への拠出額43,196千円、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型の厚生年金基金制度への拠出金2,040千円及び将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じない中小企業退職金共済制度への拠出金1,250千円であります。</p> <p>2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.75%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度から費用処理)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	153,495千円	未認識数理計算上の差異	809千円	退職給付引当金(+)	152,685千円	勤務費用	30,066千円	利息費用	2,276千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,503千円	その他の退職給付費用	46,487千円	退職給付費用 (+ + +)	80,333千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.75%	数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度から費用処理)	5年	会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とする退職給付制度を設けております。</p> <p>なお、一部の連結子会社では、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しておりましたが、平成20年9月1日付の当社との合併に伴い脱退しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,432千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,404千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">970千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,058千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,866千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 「その他の退職給付費用」は、確定拠出型年金制度への拠出額51,155千円、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型の厚生年金基金制度への拠出金1,902千円であります。</p> <p>2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.75%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度から費用処理)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	勤務費用	18,432千円	利息費用	2,404千円	数理計算上の差異の費用処理額	970千円	その他の退職給付費用	53,058千円	退職給付費用 (+ + +)	74,866千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.75%	数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度から費用処理)	5年	会計基準変更時差異の処理年数	1年
退職給付債務	153,495千円																																										
未認識数理計算上の差異	809千円																																										
退職給付引当金(+)	152,685千円																																										
勤務費用	30,066千円																																										
利息費用	2,276千円																																										
数理計算上の差異の費用処理額	1,503千円																																										
その他の退職給付費用	46,487千円																																										
退職給付費用 (+ + +)	80,333千円																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
割引率	1.75%																																										
数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度から費用処理)	5年																																										
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																										
勤務費用	18,432千円																																										
利息費用	2,404千円																																										
数理計算上の差異の費用処理額	970千円																																										
その他の退職給付費用	53,058千円																																										
退職給付費用 (+ + +)	74,866千円																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
割引率	1.75%																																										
数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度から費用処理)	5年																																										
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名、当社監査役1名、当社従業員26名、 当社子会社取締役1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 40,000株
付与日	平成17年9月29日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他の正当な理由によりその地位を失った場合には、その後1年間についてはこの限りではない。
対象勤務期間	2年間(自平成17年9月29日 至平成19年9月28日)
権利行使期間	平成19年9月29日から平成25年9月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	40,000
付与	-
失効	1,500
権利確定	-
未確定残	38,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,370
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名、当社監査役1名、当社従業員26名、 当社子会社取締役1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 40,000株
付与日	平成17年9月29日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他の正当な理由によりその地位を失った場合には、その後1年間についてはこの限りではない。
対象勤務期間	2年間(自平成17年9月29日 至平成19年9月28日)
権利行使期間	平成19年9月29日から平成25年9月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成17年ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	38,500
付与	-
失効	3,000
権利確定	35,500
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	35,500
権利行使	-
失効	-
未行使残	35,500

単価情報

平成17年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	1,370
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月20日)	当連結会計年度 (平成20年9月20日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,997千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">399千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,145千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">17,130千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,247千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,920千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,462千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,457千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">260,815千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,904千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,372千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,024千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,118千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,027千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,675千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,383千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,322千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,269千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,052千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">24,417千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,185千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,603千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,907千円</td></tr> </table>	賞与引当金	119,997千円	貸倒引当金	399千円	未払事業税	21,145千円	未払費用	17,130千円	その他	1,247千円	小計	159,920千円	評価性引当額	7,462千円	計	152,457千円	役員退職慰労引当金	260,815千円	退職給付引当金	61,904千円	ゴルフ会員権評価損	10,372千円	減価償却超過額	5,024千円	貸倒引当金	1,118千円	土地評価差額金	22,027千円	繰越欠損金	16,675千円	その他	7,383千円	小計	385,322千円	評価性引当額	32,269千円	計	353,052千円	特別償却準備金	24,417千円	その他有価証券評価差額金	2,185千円	計	26,603千円		478,907千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載していません。</p>
賞与引当金	119,997千円																																														
貸倒引当金	399千円																																														
未払事業税	21,145千円																																														
未払費用	17,130千円																																														
その他	1,247千円																																														
小計	159,920千円																																														
評価性引当額	7,462千円																																														
計	152,457千円																																														
役員退職慰労引当金	260,815千円																																														
退職給付引当金	61,904千円																																														
ゴルフ会員権評価損	10,372千円																																														
減価償却超過額	5,024千円																																														
貸倒引当金	1,118千円																																														
土地評価差額金	22,027千円																																														
繰越欠損金	16,675千円																																														
その他	7,383千円																																														
小計	385,322千円																																														
評価性引当額	32,269千円																																														
計	353,052千円																																														
特別償却準備金	24,417千円																																														
その他有価証券評価差額金	2,185千円																																														
計	26,603千円																																														
	478,907千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.27%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.30%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.78%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.31%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.05%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%	同族会社の留保金に対する税額	2.63%	住民税均等割	1.32%	のれん償却額	1.30%	評価性引当額	0.78%	その他	0.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.05%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.36%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.85%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.29%</td></tr> <tr><td>吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ</td><td style="text-align: right;">2.56%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.49%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.86%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36%	同族会社の留保金に対する税額	2.85%	住民税均等割	2.29%	吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	2.56%	評価性引当額	1.49%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.86%										
法定実効税率	40.44%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%																																														
同族会社の留保金に対する税額	2.63%																																														
住民税均等割	1.32%																																														
のれん償却額	1.30%																																														
評価性引当額	0.78%																																														
その他	0.31%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.05%																																														
法定実効税率	40.44%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36%																																														
同族会社の留保金に対する税額	2.85%																																														
住民税均等割	2.29%																																														
吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	2.56%																																														
評価性引当額	1.49%																																														
その他	0.01%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.86%																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社の連結子会社である太田工業(株)

事業の内容 海洋・河川資材の製造・販売及び設置・撤去工事

結合当事企業の名称 当社の連結子会社である日本不織布(株)

事業の内容 不織布の製造、加工及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、太田工業(株)(当社の連結子会社)及び日本不織布(株)(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

前田工織(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)

	環境資材事業(千円)	産業資材事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,222,998	2,125,114	12,348,112	-	12,348,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,822	96,700	101,523	(101,523)	-
計	10,227,821	2,221,815	12,449,636	(101,523)	12,348,112
営業費用	8,797,336	2,065,265	10,862,601	354,642	11,217,243
営業利益	1,430,485	156,549	1,587,034	(456,165)	1,130,868
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,494,165	1,798,222	10,292,387	2,524,333	12,816,721
減価償却費	187,812	143,376	331,188	44,659	375,847
資本的支出	198,304	169,569	367,873	58,028	425,902

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 環境資材事業.....盛土補強材、土木シート、接着アンカー、海洋汚濁防止膜、オイルフェンス、暗渠排水材
(2) 産業資材事業.....細巾織物二次製品、精密機器洗浄用ワイピングクロス、不織布

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,546,410千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、467,048千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用、及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度（自平成19年9月21日 至平成20年9月20日）

	環境資材事業 （千円）	産業資材事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,815,737	1,948,161	11,763,898	-	11,763,898
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	116,358	116,358	(116,358)	-
計	9,815,737	2,064,519	11,880,257	(116,358)	11,763,898
営業費用	8,787,507	1,948,640	10,736,148	311,451	11,047,599
営業利益	1,028,229	115,879	1,144,108	(427,809)	716,298
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	-	-	-	-	-
減価償却費	244,182	145,551	389,733	42,696	432,430
資本的支出	218,422	108,478	326,901	61,056	387,957

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 環境資材事業.....盛土補強材、土木シート、接着アンカー、海洋汚濁防止膜、オイルフェンス、暗渠排水材
(2) 産業資材事業.....細巾織物二次製品、精密機器洗浄用ワイピングクロス、不織布

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、445,392千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用、及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、資産、減価償却費及び資本的支出のうち「資産」の金額を記載をしておりません。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「環境資材事業」で134,064千円、「産業資材事業」で35,031千円それぞれ増加しており、営業利益は同額それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年9月21日 至平成19年9月20日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年9月21日 至平成20年9月20日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年9月21日 至平成19年9月20日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年9月21日 至平成20年9月20日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年9月21日 至平成19年9月20日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年9月21日 至平成20年9月20日）
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	
1株当たり純資産額	3,397.41円	1株当たり純資産額	-円
1株当たり当期純利益金額	304.38円	1株当たり当期純利益金額	159.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	301.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	159.09円
		なお、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
当期純利益(千円)	611,717	397,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	611,717	397,118
期中平均株式数(株)	2,009,702	2,488,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	16,910	7,240
(うち新株予約権)	(16,910)	(7,240)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表の記載事項としております。

【借入金等明細表】

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表の記載事項としております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月20日)		当事業年度 (平成20年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,828,508		2,306,124
2.受取手形	3		2,257,407		2,342,227
3.売掛金			1,856,699		1,909,468
4.商品			280,148		251,936
5.製品			854,194		889,311
6.原材料			477,153		432,971
7.仕掛品			164,864		193,812
8.貯蔵品			18,358		25,640
9.前渡金			2,787		-
10.前払費用			10,274		26,791
11.繰延税金資産			146,008		216,201
12.その他			8,259		23,928
貸倒引当金			2,323		9,205
流動資産合計			7,902,340	62.9	8,609,208
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	2,239,062		2,423,071	
減価償却累計額		1,256,063	982,998	1,392,337	1,030,733
(2)構築物	1	172,397		207,577	
減価償却累計額		133,609	38,787	154,111	53,465
(3)機械装置		1,612,071		2,062,424	
減価償却累計額		1,196,459	415,611	1,502,814	559,610
(4)車輛運搬具		20,365		29,162	
減価償却累計額		18,955	1,409	22,359	6,802
(5)工具器具備品		538,002		678,616	
減価償却累計額		381,245	156,756	513,806	164,809
(6)土地	1		1,140,053		1,436,310
(7)建設仮勘定			4,995		113,225
有形固定資産合計			2,740,612	21.8	3,364,958

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月20日)		当事業年度 (平成20年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			10,404	10,404	
(2) ソフトウェア			54,337	85,786	
(3) その他			14,557	5,548	
無形固定資産合計			79,298	101,738	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			59,530	65,934	
(2) 関係会社株式			1,058,722	-	
(3) 関係会社長期貸付金			550,000	-	
(4) 破産更生債権等			5,533	26,135	
(5) 長期前払費用			3,480	2,192	
(6) 繰延税金資産			491,950	329,784	
(7) その他			134,508	137,743	
貸倒引当金			5,533	26,156	
投資評価引当金			464,361	-	
投資その他の資産合計			1,833,830	535,633	4.2
固定資産合計			4,653,741	4,002,330	31.7
資産合計			12,556,082	12,611,539	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			1,473,351	1,459,566	
2. 買掛金			542,719	417,143	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1		30,000	32,500	
4. 未払金			377,987	370,483	
5. 未払法人税等			240,006	153,691	
6. 未払消費税等			26,293	52,140	
7. 前受金			191	2,969	
8. 預り金			49,275	29,575	
9. 賞与引当金			274,936	284,340	
10. 設備支払手形			79,255	167,053	
11. その他			-	404	
流動負債合計			3,094,016	2,969,870	23.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月20日)		当事業年度 (平成20年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債	1				
1. 長期借入金		40,000		10,000	
2. 役員退職慰労引当金		644,943		649,283	
3. 退職給付引当金		140,594		166,652	
固定負債合計		825,537	6.6	825,935	6.6
負債合計		3,919,554	31.2	3,795,806	30.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,023,922	8.2	1,023,922	8.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		983,550		983,550	
資本剰余金合計		983,550	7.8	983,550	7.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		6,450		6,450	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		35,962		25,943	
別途積立金		5,900,000		6,400,000	
繰越利益剰余金		683,424		372,450	
利益剰余金合計		6,625,837	52.8	6,804,844	54.0
株主資本合計		8,633,309	68.8	8,812,316	69.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,218	0.0	3,416	0.0
評価・換算差額等合計		3,218	0.0	3,416	0.0
純資産合計		8,636,528	68.8	8,815,732	69.9
負債純資産合計		12,556,082	100.0	12,611,539	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)			当事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,083,831	100.0		10,663,997	100.0
売上原価							
1. 製品・商品期首たな卸高		812,673			1,134,343		
2. 合併による製品・商品受入高		-			77,058		
3. 当期商品仕入高		1,616,658			1,511,592		
4. 当期製品製造原価		5,554,164			5,204,557		
合計		7,983,496			7,927,551		
5. 他勘定振替高	2	4,552			6,461		
6. 製品・商品期末たな卸高	3	1,134,343	6,844,601	61.8	1,141,247	6,779,842	63.6
売上総利益			4,239,230	38.2		3,884,154	36.4
販売費及び一般管理費	4						
1. 荷造運送費		571,390			558,073		
2. 設計委託費		122,923			108,787		
3. 役員報酬		79,081			82,854		
4. 給料手当		793,312			877,446		
5. 賞与		105,950			87,239		
6. 賞与引当金繰入額		193,186			192,598		
7. 退職給付費用		45,611			48,379		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		7,880			7,946		
9. 旅費交通費		156,257			157,832		
10. 減価償却費		100,760			112,954		
11. 貸倒引当金繰入額		2,380			27,674		
12. その他		1,056,884	3,235,620	29.1	1,075,494	3,337,281	31.3
営業利益			1,003,610	9.1		546,873	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)		当事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		7,487		11,004	
2. 受取配当金		990		899	
3. 業務受託収益	1	30,000		29,354	
4. その他		10,589	49,067	7,982	49,241
営業外費用					
1. 支払利息		7,820		607	
2. 株式交付費		19,138		-	
3. クレーム補償費		3,103		4,000	
4. その他		715	30,778	769	5,377
経常利益			1,021,899		590,737
特別利益					
1. 固定資産売却益	5	-		694	
2. 適格年金終了益		77,771		-	
3. 労働災害損害賠償引当 金戻入益		5,859		-	
4. 抱合せ株式消滅差益		-		163,493	
5. 過年度損益修正益	6	-	83,631	19,271	183,459
特別損失					
1. 固定資産除却損	7	7,736		1,373	
2. 抱合せ株式消滅差損		-		76,406	
3. 過年度損益修正損	8	-		11,924	
4. その他		740	8,476	-	89,704
税引前当期純利益			1,097,054		684,492
法人税、住民税及び事業 税		459,191		347,565	
法人税等調整額		55,507	514,698	120,586	468,151
当期純利益			582,356		216,340

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)		当事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2,3	2,980,698	53.9	2,815,375	54.0
労務費		785,769	14.2	673,241	12.9
外注加工費		1,119,140	20.2	1,075,949	20.7
経費	4	648,620	11.7	644,159	12.4
当期総製造費用		5,534,229	100.0	5,208,725	100.0
期首仕掛品たな卸高		186,086		164,864	
合併による仕掛品受入 高		-		26,301	
合計		5,720,315		5,399,892	
他勘定振替高	5	1,285		1,522	
期末仕掛品たな卸高	6	164,864		193,812	
当期製品製造原価		5,554,164		5,204,557	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
1. 原価計算の方法 組別総合標準原価計算を使用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2.	2. 合併による原材料受入高が77,516千円含まれております。
3.	3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は23,913千円であります。
4. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 荷造包装費 89,622千円 電力料 67,501千円 消耗品費 104,441千円 減価償却費 201,648千円	4. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 荷造包装費 60,245千円 電力料 65,761千円 消耗品費 85,860千円 減価償却費 243,500千円
5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1,285千円	5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1,520千円 その他 2千円
6.	6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は24,238千円であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年9月21日 至平成19年9月20日）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年9月20日残高（千円）	256,672	216,300	6,450	48,356	5,600,000	403,216	6,058,022	6,530,994	8,514	6,539,508	
事業年度中の変動額											
新株の発行	767,250	767,250						1,534,500		1,534,500	
剰余金の配当						14,541	14,541	14,541		14,541	
特別償却準備金の取崩				12,393				-	-	-	
別途積立金の積立					300,000	300,000		-	-	-	
当期純利益						582,356	582,356	582,356		582,356	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									5,295	5,295	
事業年度中の変動額合計（千円）	767,250	767,250	-	12,393	300,000	280,208	567,814	2,102,314	5,295	2,097,019	
平成19年9月20日残高（千円）	1,023,922	983,550	6,450	35,962	5,900,000	683,424	6,625,837	8,633,309	3,218	8,636,528	

当事業年度（自平成19年9月21日 至平成20年9月20日）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年9月20日残高（千円）	1,023,922	983,550	6,450	35,962	5,900,000	683,424	6,625,837	8,633,309	3,218	8,636,528	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						37,333	37,333	37,333		37,333	
特別償却準備金の取崩				10,019				-	-	-	
別途積立金の積立					500,000	500,000		-	-	-	
当期純利益						216,340	216,340	216,340		216,340	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									197	197	
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	10,019	500,000	310,973	179,007	179,007	197	179,204	
平成20年9月20日残高（千円）	1,023,922	983,550	6,450	25,943	6,400,000	372,450	6,804,844	8,812,316	3,416	8,815,732	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ169,096千円減少しております。 また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。このため、変更後の基準によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は151,262千円多く計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)	当事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 7～12年 工具器具備品 2～10年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年10月1日をもって税制適格退職年金制度を解約し、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とする退職給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益に「適格年金終了益」として77,771千円計上されております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 子会社株式に対する投資損失に備えるため、投資先の財政状態等を考慮して計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5)</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)の適用により、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「前渡金」(当事業年度1千円)は、金額の重要性がなくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月20日)	当事業年度 (平成20年9月20日)																																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">166,216千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,922千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">184,942千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,081千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本不織布(株)</td> <td style="text-align: center;">100,000千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.</p>	建物	166,216千円	構築物	2,922千円	土地	184,942千円	計	354,081千円	1年以内返済予定長期借入金	30,000千円	長期借入金	40,000千円	計	70,000千円	保証先	金額	内容	日本不織布(株)	100,000千円	金融機関借入金	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">157,758千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">184,942千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,192千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,500千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 78,608千円</p>	建物	157,758千円	構築物	2,491千円	土地	184,942千円	計	345,192千円	1年以内返済予定長期借入金	32,500千円	長期借入金	10,000千円	計	42,500千円
建物	166,216千円																																		
構築物	2,922千円																																		
土地	184,942千円																																		
計	354,081千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	30,000千円																																		
長期借入金	40,000千円																																		
計	70,000千円																																		
保証先	金額	内容																																	
日本不織布(株)	100,000千円	金融機関借入金																																	
建物	157,758千円																																		
構築物	2,491千円																																		
土地	184,942千円																																		
計	345,192千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	32,500千円																																		
長期借入金	10,000千円																																		
計	42,500千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 業務受託収益 30,000千円</p> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 4,552千円</p> <p>3 .</p> <p>4 . 一般管理費に含まれる研究開発費は5,345千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 .</p> <p>6 .</p> <p>7 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,957千円 機械装置 3,419千円 工具器具備品 1,359千円 <hr/>計 7,736千円</p> <p>8 .</p>	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 業務受託収益 29,354千円</p> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 6,461千円</p> <p>3 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は120,944千円であります。</p> <p>4 . 一般管理費に含まれる研究開発費は3,847千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 . 固定資産売却益は次のとおりであります。 車輛運搬具 694千円</p> <p>6 . 過年度損益修正益は、過年度における労働保険料の修正によるものであります。</p> <p>7 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 1,045千円 ソフトウェア 328千円 <hr/>計 1,373千円</p> <p>8 . 過年度損益修正損は、過年度における保険積立金の修正によるものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年 9月21日 至平成19年 9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年 9月21日 至平成20年 9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)				当事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	22,480	17,799	4,680	工具器具備品	17,780	17,780	-
合計	22,480	17,799	4,680	合計	17,780	17,780	-
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,960千円				1年内 390千円			
1年超 390千円				1年超 -千円			
合計 5,351千円				合計 390千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 7,732千円				支払リース料 5,039千円			
減価償却費相当額 7,238千円				減価償却費相当額 4,680千円			
支払利息相当額 247千円				支払利息相当額 79千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年9月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	53,618	60,151	6,533
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	53,618	60,151	6,533
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,499	2,702	797
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,499	2,702	797
合計		57,118	62,854	5,736

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,080

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)	当事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)																										
前事業年度については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とする退職給付制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">164,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,652千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定拠出型年金制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">47,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,569千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.75%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(翌事業年度から費用処理)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	164,934千円	未認識数理計算上の差異	1,717千円	退職給付引当金 (+)	166,652千円	勤務費用	17,839千円	利息費用	2,404千円	数理計算上の差異の費用処理額	970千円	確定拠出型年金制度への拠出額	47,354千円	退職給付費用 (+ + +)	68,569千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.75%	数理計算上の差異の処理年数	5年	(翌事業年度から費用処理)		会計基準変更時差異の処理年数	1年
退職給付債務	164,934千円																										
未認識数理計算上の差異	1,717千円																										
退職給付引当金 (+)	166,652千円																										
勤務費用	17,839千円																										
利息費用	2,404千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	970千円																										
確定拠出型年金制度への拠出額	47,354千円																										
退職給付費用 (+ + +)	68,569千円																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	1.75%																										
数理計算上の差異の処理年数	5年																										
(翌事業年度から費用処理)																											
会計基準変更時差異の処理年数	1年																										

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月20日)	当事業年度 (平成20年9月20日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111,184千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,319千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">15,944千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">560千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,008千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">260,815千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">187,787千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,856千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,372千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,024千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,118千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,950千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,926千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,372千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,553千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">24,417千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,185千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,603千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">637,958千円</td></tr> </table>	賞与引当金	111,184千円	未払事業税	18,319千円	未払費用	15,944千円	その他	560千円	計	146,008千円	役員退職慰労引当金	260,815千円	投資評価引当金	187,787千円	退職給付引当金	56,856千円	ゴルフ会員権評価損	10,372千円	減価償却超過額	5,024千円	貸倒引当金	1,118千円	その他	6,950千円	小計	528,926千円	評価性引当額	10,372千円	計	518,553千円	特別償却準備金	24,417千円	その他有価証券評価差額金	2,185千円	計	26,603千円		637,958千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,987千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,952千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">17,239千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">68,382千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,639千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,201千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">262,570千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">67,394千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,372千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,709千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,284千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,209千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,761千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,301千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,581千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,719千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17,615千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,319千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,934千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">545,986千円</td></tr> </table>	賞与引当金	114,987千円	未払事業税	11,952千円	未払費用	17,239千円	棚卸資産評価損	68,382千円	その他	3,639千円	計	216,201千円	役員退職慰労引当金	262,570千円	退職給付引当金	67,394千円	ゴルフ会員権評価損	10,372千円	減価償却超過額	3,709千円	貸倒引当金	5,284千円	土地評価差額金	21,209千円	その他	10,761千円	小計	381,301千円	評価性引当額	31,581千円	計	349,719千円	特別償却準備金	17,615千円	その他有価証券評価差額金	2,319千円	計	19,934千円		545,986千円
賞与引当金	111,184千円																																																																														
未払事業税	18,319千円																																																																														
未払費用	15,944千円																																																																														
その他	560千円																																																																														
計	146,008千円																																																																														
役員退職慰労引当金	260,815千円																																																																														
投資評価引当金	187,787千円																																																																														
退職給付引当金	56,856千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	10,372千円																																																																														
減価償却超過額	5,024千円																																																																														
貸倒引当金	1,118千円																																																																														
その他	6,950千円																																																																														
小計	528,926千円																																																																														
評価性引当額	10,372千円																																																																														
計	518,553千円																																																																														
特別償却準備金	24,417千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,185千円																																																																														
計	26,603千円																																																																														
	637,958千円																																																																														
賞与引当金	114,987千円																																																																														
未払事業税	11,952千円																																																																														
未払費用	17,239千円																																																																														
棚卸資産評価損	68,382千円																																																																														
その他	3,639千円																																																																														
計	216,201千円																																																																														
役員退職慰労引当金	262,570千円																																																																														
退職給付引当金	67,394千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	10,372千円																																																																														
減価償却超過額	3,709千円																																																																														
貸倒引当金	5,284千円																																																																														
土地評価差額金	21,209千円																																																																														
その他	10,761千円																																																																														
小計	381,301千円																																																																														
評価性引当額	31,581千円																																																																														
計	349,719千円																																																																														
特別償却準備金	17,615千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,319千円																																																																														
計	19,934千円																																																																														
	545,986千円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.36%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.65%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.31%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.95%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.23%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.92%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	同族会社の留保金に対する税額	2.65%	住民税均等割	1.31%	評価性引当額	0.95%	その他	0.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.92%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.45%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.05%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.30%</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">0.14%</td></tr> <tr><td>吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ</td><td style="text-align: right;">2.74%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.10%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損</td><td style="text-align: right;">22.29%</td></tr> <tr><td>吸収合併に伴う子会社評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.50%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68.39%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03%	同族会社の留保金に対する税額	3.05%	住民税均等割	2.30%	試験研究費に係る税額控除	0.14%	吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	2.74%	評価性引当額	3.10%	抱合せ株式消滅差損	22.29%	吸収合併に伴う子会社評価性引当額の減少	1.50%	その他	0.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.39%																																		
法定実効税率	40.44%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%																																																																														
同族会社の留保金に対する税額	2.65%																																																																														
住民税均等割	1.31%																																																																														
評価性引当額	0.95%																																																																														
その他	0.23%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.92%																																																																														
法定実効税率	40.44%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03%																																																																														
同族会社の留保金に対する税額	3.05%																																																																														
住民税均等割	2.30%																																																																														
試験研究費に係る税額控除	0.14%																																																																														
吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	2.74%																																																																														
評価性引当額	3.10%																																																																														
抱合せ株式消滅差損	22.29%																																																																														
吸収合併に伴う子会社評価性引当額の減少	1.50%																																																																														
その他	0.17%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.39%																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)

共通支配下の取引等

「4.連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)		当事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	
1株当たり純資産額	3,470.05円	1株当たり純資産額	3,542.05円
1株当たり当期純利益金額	289.77円	1株当たり当期純利益金額	86.92円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	287.35円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	86.67円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)	当事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)
当期純利益(千円)	582,356	216,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	582,356	216,340
期中平均株式数(株)	2,009,702	2,488,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数(株)	16,910	7,240
(うち新株予約権)	(16,910)	(7,240)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,239,062	120,070	-	2,423,071	1,392,337	72,336	1,030,733
構築物	172,397	20,066	-	207,577	154,111	5,388	53,465
機械装置	1,612,071	261,069	-	2,062,424	1,502,814	117,070	559,610
車輛運搬具	20,365	6,475	575	29,162	22,359	506	6,802
工具器具備品	538,002	142,990	1,045	678,616	513,806	133,891	164,809
土地	1,140,053	296,257	-	1,436,310	-	-	1,436,310
建設仮勘定	4,995	134,684	26,454	113,225	-	-	113,225
有形固定資産計	5,726,947	981,615	28,074	6,950,388	3,585,430	329,194	3,364,958
無形固定資産							
借地権	10,404	-	-	10,404	-	-	10,404
ソフトウェア	296,638	62,621	11,240	348,019	262,233	27,259	85,786
その他	14,557	2,541	11,550	5,548	-	-	5,548
無形固定資産計	321,599	65,162	22,790	363,971	262,233	27,259	101,738
長期前払費用	28,380	503	-	28,883	26,691	1,386	2,192

(注) 1. 当期増加額には、太田工業(株)及び日本不織布(株)との合併による増加額が次の通り含まれております。

建物 114,783千円
構築物 14,470千円
機械装置 176,038千円
車輛運搬具 6,475千円
工具器具備品 8,770千円
土地 270,040千円
建設仮勘定 525千円
ソフトウェア 6,506千円
電話加入権 283千円

2. 上記1.以外の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置 土木シート織機 18,990 千円
 蒸留精製設備 19,200 千円
工具器具備品 コンクリート製品製造設備 81,725 千円
ソフトウェア 基幹系経理システム 33,100 千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000	32,500	0.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,000	10,000	0.65	平成22年1月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	70,000	42,500	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,000	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,857	32,421	1,342	3,574	35,362
投資評価引当金	464,361	-	-	464,361	-
賞与引当金	274,936	284,750	275,346	-	284,340
役員退職慰労引当金	644,943	7,946	3,606	-	649,283

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収581千円と一般債権の貸倒実績率の洗替によるものであります。

2. 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は、太田工業㈱との合併による関係会社株式の消滅による取崩しであります。

3. 当期増加額には、太田工業㈱及び日本不織布㈱との合併により増加したものを含んでおります。

貸倒引当金 1,108千円

賞与引当金 20,613千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,145
預金	
当座預金	594,683
普通預金	170,296
定期預金	1,510,000
定期積金	30,000
小計	2,304,979
合計	2,306,124

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡三リビング㈱	161,796
大谷産業㈱	76,551
小松物産㈱	65,433
㈱三晴	62,497
㈱フタバコーケン	51,363
その他	1,924,584
合計	2,342,227

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月(9月21日～10月20日)	664,728
11月(10月21日～11月20日)	612,984
12月(11月21日～12月20日)	619,996
平成21年1月(12月21日～1月20日)	394,209
2月(1月21日～2月20日)	50,308
3月以降(2月21日～)	-
合計	2,342,227

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共和コンクリート工業㈱	76,406
㈱九州マタノ	64,182
成洋エンジニアリング㈱	58,301
三谷セキサン㈱	51,665

相手先	金額（千円）
小川テント(株)	45,113
その他	1,613,800
合計	1,909,468

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,856,699	11,533,281	11,480,512	1,909,468	85.7	59.8

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額（千円）
環境資材	250,520
産業資材	1,415
合計	251,936

ホ．製品

区分	金額（千円）
環境資材補強土系	197,759
環境資材排水系	10,655
環境資材アンカーメンテ系	99,725
環境資材他土木系	92,263
環境資材景観資材系	204,565
環境資材河川・海洋系	218,184
環境資材その他	42
産業資材不織布系	36,921
産業資材その他繊維系	29,192
合計	889,311

へ．原材料

区分	金額（千円）
環境資材補強土系	83,616
環境資材排水系	14,638
環境資材アンカーメンテ系	106,856
環境資材他土木系	34,637
環境資材景観資材系	62,521

区分	金額（千円）
環境資材河川・海洋系	68,481
環境資材その他	183
産業資材不織布系	35,967
産業資材その他繊維系	26,068
合計	432,971

ト．仕掛品

区分	金額（千円）
環境資材補強土系	32,942
環境資材排水系	16,213
環境資材アンカーメンテ系	5,773
環境資材他土木系	25,672
環境資材景観資材系	6,768
環境資材河川・海洋系	65,537
産業資材不織布系	19,559
産業資材その他繊維系	21,345
合計	193,812

チ．貯蔵品

品目	金額（千円）
梱包材	25,640
合計	25,640

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
N I 帝人商事(株)	197,524
住商鉄鋼販売(株)	107,232
江守商事(株)	87,071
岩谷マテリアル(株)	73,414
高島(株)	63,260
その他	931,062
合計	1,459,566

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年10月（9月21日～10月20日）	325,844
11月（10月21日～11月20日）	307,743
12月（11月21日～12月20日）	349,795

期日別	金額(千円)
平成21年1月(12月21日～1月20日)	285,740
2月(1月21日～2月20日)	190,443
3月以降(2月21日～)	-
合計	1,459,566

ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
住商鉄鋼販売(株)	42,093
N I 帝人商事(株)	31,915
江守商事(株)	28,604
日本ゼオン(株)	19,652
岩谷マテリアル(株)	19,062
その他	275,814
合計	417,143

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年9月21日から翌年9月20日まで
定時株主総会	毎年12月中
基準日	定時株主総会については毎年9月20日 その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
株券の種類	1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	毎年9月20日 中間配当を行うときは毎年3月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.maedakosen.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第35期）（自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日）平成19年12月19日北陸財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年12月25日北陸財務局長に提出
事業年度（第35期）（自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日）の有価証券報告書に係る訂正届出書であります。
- (3) 半期報告書
（第36期中）（自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日）平成20年6月12日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成20年6月23日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成20年11月5日北陸財務局長に提出
平成20年6月23日提出の臨時報告書（吸収合併）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月18日

前田工織株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成18年9月21日から平成19年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の平成19年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

前田工織株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成19年9月21日から平成20年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の平成20年9月20日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用することができることとなったため、これを適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月18日

前田工織株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成18年9月21日から平成19年9月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社の平成19年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

前田工織株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成19年9月21日から平成20年9月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社の平成20年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載のとおり、会社は、当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用することができることとなったため、これを適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。